

# 平成26年度事業報告書

## 1 総会に関する事項

- 平成 26. 6.27 第 8 回通常総会を税理士会館 8 階で開催  
会員数 325 名、出席会員 232 名(本人出席 75 名、委任状によるもの 157 名)  
来賓計 44 名  
第 1 号議案 平成 25 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び  
財産目録承認の件  
第 2 号議案 平成 26 年度事業計画及び活動予算書決定の件  
いずれも原案のとおり可決。  
研修会「税理士と成年後見制度」～裁判所の動向を踏まえて～  
講師 関東信越税理士会 税理士 武田靖先生

## 2 理事会に関する事項

- 平成 26. 4.24 第 1 回理事会を税理士会館 2 階で開催  
出席理事 19 名、その他 2 名 計 21 名  
(構成員 理事 38 名、その他 6 名 計 44 名、以下同じ)  
【協議・報告事項】  
1 各部報告について  
2 第 8 回通常総会の議案審議について  
3 期末監査について  
4 東京地方税理士会との共催研修について  
5 横浜市市民活動支援センターとの協定書の更新について  
6 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会との協定書の更新について  
7 各部予定について  
8 その他
- 平成 26. 5.19 第 2 回理事会を税理士会館 2 階で開催  
出席理事 22 名、その他 2 名 計 25 名  
【議決事項】  
1 総会提出議案  
平成 25 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び  
財産目録承認の件  
平成 26 年度事業計画及び活動予算書決定の件  
2 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件  
3 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使の委任の件

4 東京地方税理士会との「成年後見助成事業事務委託に関する協定書(案)」承認の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 第8回通常総会の計画書(案)について
- 3 東京地方税理士会川崎南支部「川崎南支部50周年記念誌」への広告掲載について
- 4 「成年後見助成事業小委員会(仮称)」について
- 5 NPO会計税務専門家ネットワーク主催のシンポジウム協力について
- 6 各部予定について
- 7 その他

平成 26.7.22 第3回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 21名、その他 1名 計 22名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 弔慰規程、表彰規程について
- 3 各部講師等の推薦基準について
- 4 ホームページの運営について
- 5 各部研修会時の非会員に対する入会勧奨について
- 6 各部研修会時の非会員より、資料代入金に関する経理処理について
- 7 東京地方税理士会との共催研修会について
- 8 山梨県における研修会について
- 9 各部予定について
- 10 その他

平成 26.9.18 第4回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 20名、その他 1名 計 21名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 弔慰規程、表彰規程について
- 3 平成27年度の理事選出について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 26.11.17 第5回理事会を税理士会館2階で開催

出席理事 26名、その他 1名 計 27名

【議決事項】

- 1 表彰規程制定の件
- 2 弔慰規程制定の件
- 3 平成27年度理事長推薦理事(案)承認の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 理事未選出の支部について
- 3 各部予定について
- 4 その他

平成 27. 1.19 第 6 回理事会を税理士会館 2 階で開催  
出席理事 25 名、その他 1 名 計 26 名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成 27 年度事業計画について
- 3 第 9 回通常総会の開催日等について
- 4 次期理事就任予定者の役職及び業務分担について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 27. 3.30 第 7 回理事会を税理士会館 2 階で開催  
出席理事 21 名、その他 2 名 計 23 名

【議決事項】

平成 27 年度理事長推薦理事追加(案)承認の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成 27 年度の事務局会議・理事会日程について
- 3 平成 27 年度理事就任予定者の役職及び業務分担について
- 4 各部予定について
- 5 その他

### 3 監査に関する事項

平成 26. 5.19 期末監査を税理士会館 2 階で実施  
出席監事 2 名

### 4 事務局会議に関する事項

平成 26. 4.14 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 10 名(構成員 12 名、以下同じ)  
第 1 回理事会の議題検討

平成 26. 5.13 税理士会館 3 階で開催 出席構成員 11 名  
第 2 回理事会の議題検討

平成 26. 7.14 税理士会館 3 階で開催 出席構成員 10 名  
第 3 回理事会の議題検討

- 平成 26. 9. 9 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 9 名  
第 4 回理事会の議題検討
- 平成 26. 11.11 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 9 名  
第 5 回理事会の議題検討
- 平成 27. 1.13 税理士会館 3 階で開催 出席構成員 11 名  
第 6 回理事会の議題検討
- 平成 27. 3.23 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 10 名  
第 7 回理事会の議題検討

## 5 その他の会議に関する事項

- 平成 27. 1.13 平成 27 年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)  
於:横浜ベイホテル東急

## 6 渉外活動に関する事項

[1.東京地方税理士会・各支部・関連諸機関総会]

	摘 要	場 所	出席者
平成 26. 5.23	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
26. 6. 4	東京地方税理士会データ通信協同組合	税 理 士 会 館	西海理事長
26. 6. 6	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	澤田理事
26. 6. 6	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	朝倉副理事長
26. 6. 9	東京地方税理士会戸塚支部	横浜ベイホテル東急	朝倉副理事長
26. 6. 9	東京地方税理士会鎌倉市部	鎌倉プリンスホテル	辻村副理事長
26. 6. 9	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	町田理事
26. 6.10	東京地方税理士会鶴見支部	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
26. 6.10	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	朝倉副理事長
26. 6.10	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	青木理事
26. 6.11	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	HOTELPLUMM/COSMO Y	辻村副理事長
26. 6.11	東京地方税理士会大和支部	オークラフロンティアホテル海老名	西海理事長
26. 6.12	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	朝倉副理事長
26. 6.12	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	西海理事長
26. 6.12	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	小泉副理事長
26. 6.13	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	野崎理事
26. 6.13	東京地方税理士会藤沢支部	グランドホテル湘南	島村理事
26. 6.13	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
26. 6.13	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
26. 6.13	山 梨 県 税 理 士 会 館	甲府富士屋ホテル	西海理事長
26. 6.16	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	鵜藤理事
26. 6.16	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	小泉副理事長
26. 6.17	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル	西海理事長

26.6.18	東京地方税理士会大月支部	ホテル鐘山苑	初鹿理事
26.6.23	東京地方税理士会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
26.7.9	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
26.7.9	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
26.11.10	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 26.4.23	東京地方税理士会第1回支部長会	税理士会館	西海理事長
26.5.16	東京地方税理士会第1回理事会	税理士会館	西海理事長
26.7.16	東京地方税理士会第2回理事会	税理士会館	西海理事長
26.7.29	東京地方税理士会第2回支部長会	税理士会館	鵜藤理事
26.9.19	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	西海理事長
26.10.21	東京地方税理士会第4回理事会	税理士会館	西海理事長
26.12.19	東京地方税理士会第5回理事会	税理士会館	西海理事長
27.3.27	東京地方税理士会第6回理事会	税理士会館	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者
平成 26.4.11	東京地方税理士会データ通信協同組合 「ゴルフ大会」	横浜カントリークラブ	西海理事長
26.4.17	(株)税理士会館 「春季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長
26.7.28	横浜税理士倶楽部 「定期総会」	新横浜グレイスホテル	西海理事長
26.7.31	東京地方税理士会 「本会及び関連諸機関総務担当者会議」	税理士会館	青木理事
26.8.22	神奈川県税窓会 「第61回定期総会」	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
26.9.16	東京地方税理士協同組合 「秋季ゴルフ大会」	平塚富士見カントリークラブ	西海理事長他1名
26.9.16	一般社団法人コスモス成年後見サポート センター「第5期定時社員総会」	かながわ労働プラザ	島村理事
26.9.17	東京地方税理士会川崎南支部 「支部創立50周年記念式典」	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
26.11.6	東京地方税理士会データ通信協同組合 「秋季研修会及び交流会」	東京税理士会館	辻村副理事長
26.11.18	東京地方税理士会データ通信協同組合 「ゴルフ大会」	磯子カンツリークラブ	西海理事長
26.11.21	(株)税理士会館 「秋季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長

26.12.5	東京地方税理士協同組合忘年懇親会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他2名
26.12.12	東京地方税理士会川崎北支部 「支部創立50周年記念祝賀会」	川崎市総合福祉センター	西海理事長
27.1.5	藤沢市賀詞交歓会	秩父宮記念体育館	辻村副理事長
27.1.9	神奈川県司法書士会賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	朝倉副理事長
27.1.16	東京地方税理士会山梨県会及び山梨県 関連諸機関平成25年賀詞交歓会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
27.1.20	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
27.2.6	東京地方税理士協同組合 「第27回VIP・全税共年金表彰式」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長
27.2.7	小島忠男先生藍綬褒章受賞祝賀会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長

## 7 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようホームページ及び電子メールの一層の活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。</p> <p>4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>7. 会費収納状況を把握する。</p>	<p>現在の組織・機構編成の改訂検討を行い、事務局会議の役割を明確にした。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会年7回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法について、会員に対し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)に研修会案内等の内容を定期的に更新した。</p> <p>9.18、3.30の2回ホームページ担当者会議を開催し内容の検討を行った。</p> <p>当法人主催の各種研修会について東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な掲載を依頼した。</p> <p>当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。</p> <p>東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p>

<p>事業本部</p>	<p>8. 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>9. その他</p> <p>1. 当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p>	<p>10.31 会費未納者延べ 72 名に会費の督促を行い 41 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>12.15 会費未納者延べ 31 名に会費の督促を行い 10 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>表彰規程及び甲慰規程の検討を行い、11.17 の理事会において制定した。</p> <p>6.27 第 8 回通常総会を東京地方税理士会業務推進部及び当法人理事の協力を得て開催した。</p> <p>4. 1 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>6.16 横浜市へ平成 25 年度事業報告書等を提出した。</p> <p>7. 1 横浜地方法務局へ資産総額の変更登記を申請した。</p> <p>1.13 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>部会を 3 回開催した。</p> <p>東京地方税理士会との共催による研修会を企画検討し実施した。</p> <p>横浜市市民活動支援センターと協定書の更新を行った。</p> <p>東京地方税理士会との共催による、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を開催した。</p> <p>「成年後見制度と税理士の役割」 「NPO法人の会計と税務」</p> <p>10.14 (湘南会場)平塚商工会議所 講師 榊原志づか会員 荒井枝美会員 受講者 26 名</p> <p>10.16 (川崎会場)エポックなかはら 講師 飯田擴充会員 本郷順子会員 受講者 22 名</p> <p>10.20 (横浜会場)ヨコハマジャスト1号館 講師 押田吉真会員 荒井枝美会員 受講者 45 名</p> <p>10.22 (町田会場)町田市民ホール 講師 横山泰夫会員 本郷順子会員 受講者 45 名</p> <p>6.27 東京地方税理士会と「成年後見助成事業事務委託に関する協定」を締結した。</p>
-------------	---	--

<p>外部監査部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4. 地方公共団体等の外部監査等受諾のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支</p>	<p>11.20 山梨県において、東京地方税理士会山梨県会との共催による、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。</p> <p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>東京地方税理士会へ川崎市包括外部監査人応募者の推薦を行った。</p> <p>東京地方税理士会へ横浜市包括外部監査人応募者の推薦を行った。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>7.2 「地方自治体の包括外部監査等」 税理士会館 講師 諫山明子会員、江口進会員、伊藤陽三会員 受講者 12 名(内非会員 4 名)</p> <p>8.20 「地方自治体の包括外部監査等」 税理士会館 講師 諫山明子会員、江口進会員、伊藤陽三会員、守屋和徳会員 受講者 12 名(内非会員 2 名)</p> <p>11.5 「地方自治体包括外部監査人補助者の役割」 税理士会館 講師 大田和俊彦会員、徳永宣明会員 受講者 15 名(内非会員 1 名)</p> <p>12.4 「政治資金規正法を学ぶ」 税理士会館 講師 諫山明子会員 受講者 16 名(内非会員 7 名)</p> <p>3.18 「現代地方財政論」 税理士会館 講師 国士舘大学政経学部講師 関口博久氏 受講者 8 名(内非会員 2 名)</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。 ・神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者の推薦</p>
--------------	--	--



<p>成年後見部</p>	<p>援体制を充実させる。</p> <p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見助成事業を始め、成年後見支援センター事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義について、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせる。</p> <p>3. 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p>	<p>・神奈川県後期高齢者医療広域連合監査委員の推薦</p> <p>・神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦</p> <p>・外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>12.4 外部監査実務従事者情報交換会 つくたべかん 11名</p> <p>7.23 公益財団法人松下政経塾へ講師を推薦した。</p> <p>部会を3回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>9.17、10.10、10.26「DVD研修」 税理士会館 講師 押田吉真会員、榊原志づか会員 東京地方税理士会緑支部からの支部研修会の講師依頼により、講師を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会との「成年後見助成事業事務委託に関する協定」締結を受けて、当法人の体制作りを行った。</p> <p>東京地方税理士会からの依頼により、各市町村主催の協議会等へ参加した。</p> <p>神奈川県:2回 川崎市:3回 横浜市各区内に成年後見の受任への働きかけや、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し協力関係をより一層推進した。</p> <p>サポートネット参加は下記のとおり。</p> <p>港南区 :3回(延べ3名) 金沢区 :3回(延べ3名) 南区 :4回(延べ4名) 磯子区 :3回(延べ3名) 泉区 :2回(延べ2名)</p> <p>今後、参加する区を増やしていく予定 下記研修会を実施した。</p> <p>7.14 「成年後見の基礎」 税理士会館 講師 田添正寿会員 受講者 28名(内非会員 17名 )</p>
--------------	---	---

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう東京地方税理士会の公益活動対策委員会と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>10. 3 「成年後見に必要な福祉の知識」 税理士会館 講師 押田吉真会員 受講者 26 名(内非会員 2 名)</p> <p>10.22 「成年後見と家族信託」 税理士会館 講師 飯田擴充会員 受講者 23 名(内非会員 3 名)</p> <p>11. 7 「任意後見等の事例検討他」税理士会館 講師 一般社団法人コスモス成年後見サポートセンター 神奈川県支部副支部長 井出 順 氏 受講者 19 名(内非会員 2 名)</p> <p>11.20 東京地方税理士会山梨県会共催 「成年後見の基礎」 岡島ローヤル会館 講師 島村洋樹 会員 受講者 29 名</p> <p>東京地方税理士会の会員が成年後見業務を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>東京地方税理士会の依頼により、「相模原市成年後見制度市民公開講座」に講師を推薦した。</p> <p>部会を 4 回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の会員が NPO 法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>研修会において 2 回、参加会員にアンケートを実施。講師・相談員の希望をまとめた。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>7. 3 「相談事例から見た税理士の役割とアドバイス」 税理士会館 講師 荒井枝美会員 受講者 45 名(内非会員 18 名)</p> <p>8.29 「NPO 法人会計・実務ハンドブックの解説」</p>
----------------	--	---

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>4. NPO 法人が NPO 法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO 法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p> <p>7. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、東京地方税理士会と連携</p>	<p>税理士会館 講師 板倉幸子会員 受講者 70 名(内非会員 10 名)</p> <p>9.16 「一般社団法人・一般財団法人の会計と実務」 税理士会館 講師 本郷順子会員 受講者 77 名(内非会員 34 名)</p> <p>10.27 「NPO 法人会計・実務ハンドブックの解説」 税理士会館 講師 板倉幸子会員 受講者 59 名(内非会員 8 名)</p> <p>11.20 東京地方税理士会山梨県会共催 「NPO 法人の収益事業」 岡島ローヤル会館 講師 羽田野了策会員 受講者 35 名</p> <p>10 月～3 月 NPO 法人へ延べ 2 名派遣した。</p> <p>4.18 NPO 法人会計基準協議会総会へ出席した。 横浜市市民活動支援センター主催の「よこはま NPO 会計塾講座」を共催し、7 回の講座に講師派遣を行った。 横浜市市民活動支援センターより「アドバイザー派遣」の依頼を受け、延べ 5 名推薦した。</p> <p>9. 6 NPO 会計専門家ネットワークと共催により下記研修会を開催した。 「福祉系 NPO の会計と税務」 横浜情報文化センター 参加者 118 名(内当法人会員 35 名) かながわ県民活動サポートセンターへ会計・税務相談員を 2 名派遣した。</p> <p>部会を 2 回開催した。</p> <p>外部監査部と協力して、以下の推薦を行った。 ・神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者の推薦</p>
------------------	---	--

<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>し、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、東京地方税理士会と連携し、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員がNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、東京地方税理士会と連携し、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 上記(1)～(3)までに掲げるほか、会員がこれらの業務に携わることができるよう、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</p> <p>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</p>	<p>・神奈川県後期高齢者医療広域連合監査委員の推薦</p> <p>・神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦</p> <p>神奈川県立かながわ県民サポートセンター 平成27年度ボランティア団体成長支援事業企画書提出</p> <p>12.4 選考結果は不採用</p> <p>東京地方税理士会へ「税理士証票伝達式及び説明会における事前送付資料の改訂のお願い」を提出し、入会勧奨の効率化を図った。</p> <p>26.4～27.3計12回実施した。</p> <p>部会を1回開催した。</p> <p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。</p>
-------------------------	--	---

## 会員の状況に関する事項

### (1) 年度内会員数推移

平成25年度末会員数	324名
平成26年度中入会者数	45名
平成26年度中退会者数	15名
<hr/>	
平成26年度末会員数 (27. 3.31)	354名

### (2) 県別年度末会員数

神奈川県	327名
山梨県	25名
その他	2名
<hr/>	
	354名

### (3) 地区別年度末会員数 (27. 3.31)

(神奈川県)	(山梨県)	(その他)
横浜中央 52名	甲 府 18名	東京地方税理士会 1名
横浜南 31名	大 月 7名	その他 1名
保土ヶ谷 28名		
戸 塚 18名		
神 奈 川 15名		
緑 15名		
鶴 見 9名		
川 崎 南 9名		
川 崎 北 20名		
川 崎 西 10名		
横 須 賀 10名		
鎌 倉 11名		
藤 沢 11名		
平 塚 21名		
厚 木 9名		
大 和 17名		
相 模 原 32名		
小 田 原 9名		
<hr/>		
計 327名	計 25名	計 2名
		合 計 354名

(4) 賛助会員年度末会員数 (27. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合  
株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部  
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部  
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部  
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部  
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部  
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部  
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部  
かながわ信用金庫 (株)パワーズアンリミテッド NPO法人市民センターよこはま

合 計 27 名

## 活動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1 受取会費	4,438,000	4,652,000	214,000	
正会員受取入会金	100,000	225,000	125,000	5,000 × 45名
正会員受取会費	3,888,000	3,917,000	29,000	延べ1,000円 × 3,917名
賛助会員受取会費	450,000	510,000	60,000	
2 受取寄付金	400,000	380,000	20,000	
受取寄付金	400,000	380,000	20,000	
3 その他収益	1,800	255,952	254,152	
受取利息	1,800	1,752	48	
研修会資料代収入	0	254,200	254,200	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	4,839,800	5,287,952	448,152	
経常費用				
1 事業費				
総務部費	30,000	9,910	20,090	
事業本部費	150,000	87,351	62,649	
外部監査部費	700,000	304,978	395,022	
成年後見部費	1,200,000	494,482	705,518	
NPO等支援部費	1,200,000	699,799	500,201	
対外事業部費	50,000	1,010	48,990	
公益業務企画研究室	30,000	0	30,000	
減価償却費	1,140	1,141	1	
事業費計	3,361,140	1,598,671	1,762,469	
2 管理費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	130,000	143,683	13,683	
会議費	850,000	717,034	132,966	総会資料印刷費等含む
旅費交通費	500,000	503,054	3,054	
消耗品費	100,000	58,959	41,041	
渉外費	650,000	681,800	31,800	
通信費	100,000	94,124	5,876	
広報費	500,000	635,020	135,020	リーフレット再版費含む
租税公課	10,000	0	10,000	
雑費	100,000	74,990	25,010	
管理費計	4,140,000	4,108,664	31,336	
3 予備費	240,000	0	240,000	
経常費用計	7,741,140	5,707,335	2,033,805	
当期経常増減額	2,901,340	419,383	2,481,957	
当期正味財産増減額	2,901,340	419,383	2,481,957	
前期繰越正味財産額	12,283,416	12,283,416	0	
次期繰越正味財産額	9,382,076	11,864,033	2,481,957	

貸借対照表  
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	11,971,394		
流動資産合計		11,971,394	
2 固定資産			
什器備品	1,142		
固定資産合計		1,142	
資産合計			11,972,536
負債の部			
1 流動負債			
前受金	84,000		
預り金	24,503		
流動負債合計		108,503	
負債合計		108,503	
正味財産の部			
前期繰越正味財産	12,283,416		
当期正味財産増減額	419,383		
正味財産合計		11,864,033	
負債及び正味財産合計			11,972,536

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月22日、平成23年11月20日一部改正)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060	0	0	146,060	144,918	1,142
合 計	146,060	0	0	146,060	144,918	1,142



平成26年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録  
平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目・摘要		金額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	手元有高	177,179	
普通預金	かながわ信用金庫長者町支店	1,221,750	
普通預金	横浜銀行関内支店	9,035,728	
普通貯金	ゆうちょ銀行	1,536,737	
流動資産合計			11,971,394
2 固定資産			
什器備品	ビデオカメラ	1,142	
固定資産合計			1,142
資産合計			11,972,536
負債の部			
1 流動負債			
前受金	会費	84,000	
預り金	講師謝金源泉	24,503	
流動負債合計			108,503
負債合計			108,503
正味財産			11,864,033